

令和 8 年 1 月 16 日
建設・水道常任委員会資料
上 下 水 道 部

宇治市公共下水道事業経営戦略及び整備・再構築計画の中間見直しについて
(意見)

令和 8 年 1 月 5 日に宇治市公共下水道事業懇話会から別紙のとおり「宇治市公共下水道事業経営戦略及び整備・再構築計画の中間見直しについて」(意見)を受けましたのでご報告します。

令和8年1月5日

宇治市長 松村 淳子 様

宇治市公共下水道事業懇話会

会長 西垣 泰幸



宇治市公共下水道事業経営戦略及び整備・再構築計画の中間見直しについて
(意見)

宇治市公共下水道事業懇話会は、令和3年度に策定した「宇治市公共下水道事業経営戦略」及び「宇治市公共下水道整備・再構築計画」の中間見直しについて議論を行い、その結果、宇治市の公共下水道事業を将来にわたり安定的に継続するための方向性に関し、意見をとりまとめたので、ここに報告します。

1 はじめに

公共下水道は、公衆衛生上の生活環境の改善や、河川などの水質保全を図るとともに、気候変動に伴う豪雨等にも対応し、雨水を河川などに排水する役割を担う公共性・公益性の高い重要な施設であることから、宇治市においても、重要なライフラインとして整備を進めてきており、将来にわたって事業を安定的に継続するため、中長期的な計画として令和3年度から10年間を計画期間とする「宇治市公共下水道事業経営戦略」及び「宇治市公共下水道整備・再構築計画」（以下「本計画」という。）に基づき、事業運営を図ってきてている。

こうした状況の中、近年、令和6年1月に発生した能登半島地震において、上下水道施設が甚大な被害を受け、復旧に長期間を要し、令和7年1月の埼玉県八潮市では下水管路破損に伴う道路陥没事故などがあり、下水道施設の重要性が改めて確認された。また、浸水被害を防ぐ役割を担っている雨水事業については、近年の気候変動に伴う豪雨の激甚化・頻発化を受け、気候変動の影響を踏まえた浸水対策が求められている。

一方、宇治市の公共下水道事業においては、昭和61年度に供用を開始し、全国的に見れば後発の事業であるが、今後、管路を含めた施設全体の老朽化は確実に進行していく中、施設の強靭化を進めるとともに、昨今の物価高騰、企業債金利・人件費の上昇や人口減少による下水道使用料収入への影響も踏まえると、下水道事業の経営は一層厳しくなることが想定される。

こうした状況を踏まえ、宇治市公共下水道事業懇話会（以下「本懇話会」という。）において、本計画の前半期間である令和3年度から令和7年度までの事業評価を踏まえた今後5年間の投資及び収支について議論を行い、本計画の中間見直しに向けて、以下のとおり取りまとめ、本懇話会の意見として具申するものである。

2 懇話会意見（とりまとめ）

（1）宇治市公共下水道経営戦略・整備再構築計画の前半の評価

① 事業の進捗状況

宇治市の公共下水道事業は昭和52年度から事業を開始し、生活環境の改善と河川などの水質保全を目的として整備地域を拡大し、令和6年度には整備率が99%に達している。これまで実施してきた整備を進める時代から維持管理を主体とする時代へと転換する中で、施設の破損や不具合が発生する前に点検・調査を行い修繕する「予防保全型管理」を実施し、早期発見・早期対応に努められ、施設の延命化を図る取組を進められている。

宇治川右岸地域の汚水処理施設である東宇治浄化センターについては、汚水処理の根幹を担う重要施設として整備・更新を計画的に進め、増設工事が完了し、現在、水処理施設の高度処理化に取り組み、国の排水基準に適合した公共用水域の水質保全を図っている。なお、宇治川左岸地域は、京都府木津川流域関連公共下水道（洛南処理区）として、京都府が運営する洛南浄化センターで汚水処理を行っている。

また、近年の気候変動に伴う豪雨の激甚化・頻発化による浸水被害が想定される中、雨水事業としては浸水被害の解消及び治水対策を目指した雨水貯留施設等の整備を推進されてきたことにより、これまで整備を進めてきた地域における浸水被害の減少が図れるものと考えている。

これまでの前半5年間の事業評価としては、整備地域の拡大や管路の点検調査の実施、処理場における処理池増設工事の完了など、概ね計画通りに事業の実施ができているが、雨水事業の一部において工事進捗に遅れが生じている。

② 経営状況

下水道使用料については、本計画策定時において、節水機器の普及等により生活用水量の減少を見込んでいたが、新型コロナウイルス感染拡大の防止対策として手洗いの励行や在宅勤務の影響も考えられる中で、当初見込んでいた想定ほど減少せず、前半5年間の計画値より約1.6億円好転した。

また、支出削減に向けた取組においては、令和6年度に業務の効率化の観点から組織再編を行い、市民や事業者の手続き等に関する窓口業務の集約や経理・総務部門の統合等により、職員数の削減を図ったことに加え、東宇治浄化センターの設備更新における省電力機器の導入を進め、電力使用量の削減を図るなどの対応をされている。

さらに、本計画策定時には想定していなかった近年の物価高騰の影響による事業費や人件費の増加、企業債の金利の上昇など、支出面は増加傾向となっているものの、こうした下水道使用料収入の状況や支出削減の取組も踏ま

えて、前半5年間においては、概ね計画通りの経営が行われた。

今後も将来にわたり、安全・安心な下水道事業の運営を継続していくため、施設の整備・更新や維持管理に取り組むとともに、その財源について適切に確保していけるよう対策を講じられたい。

(2) 宇治市公共下水道経営戦略・整備再構築計画の中間見直し

① 今後の事業計画の見直し

・管渠（汚水）事業

令和6年1月に発生した能登半島地震では、上下水道施設に甚大な被害が発生し、復旧に長期間を要しているところである。また、令和7年1月には埼玉県八潮市で下水管路の破損に伴う道路陥没事故が発生し、市民生活に大きな影響が生じるなど、ライフラインとしての下水道施設の重要性が再認識されており、施設の強靭化に向けた建設投資は重要である。

そのような中、安全・安心な下水道事業の運営を将来にわたり継続していくためには、管路施設の損傷や腐食による事故が発生する前に、計画的に点検調査から改築修繕を行う予防保全型管理に取り組むことが重要であることから、老朽管更新・耐震化工事を進めるとともに、点検調査のスピードアップにより不具合箇所の早期発見・補修を実施し、施設の延命化を図られたい。

・処理場

東宇治浄化センターは、その機能が停止すれば汚水処理ができなくなり、市民生活に大きな影響を与えることから、汚水処理を行う上で根幹となる重要な施設である。

近年の物価高騰の影響により、事業費が増加していることが示されているが、引き続き、施設の適切な維持管理に努め、安定した運転を維持するとともに、耐用年数や故障発生時の影響等を踏まえ、計画的に改築更新を進めていただきたい。

また、公衆衛生上の生活環境の改善と河川などの水質保全を図るため、現在実施している高度処理化工事の早期完成に努めるとともに、引き続き資源循環型社会の構築に向けた取組として、下水汚泥の有効活用を進めさせていただきたい。

・雨水事業

現在、宇治市では平成23年度に策定した「宇治市公共下水道（洛南処理区）雨水排除計画」に基づき、浸水対策として雨水貯留施設等を計画的に整備しており、引き続き、浸水箇所の解消に向けて着実な治水対策の推進を図るとともに、遅れが生じている雨水貯留施設の早期完成を求める。

加えて、近年は気候変動に伴う豪雨が激甚化・頻発化しており、想定を超える気候変動の影響を踏まえた計画への見直しを進めるなど、更なる治水対策の推進を図られたい。

◆まとめ

この間の社会情勢の変化に伴い、下水道施設のライフラインとしての重要性が再認識される中で、安全・安心な下水道事業の運営のためには、これらの事業を実施することが重要であると考える。また、今後5年間の投資額については約139億円になると見込まれる中で、更なる経費削減の取組を進めるとともに、国庫補助金等の財源の確保を行い、着実な事業実施を推進されたい。

② 今後の財政状況

令和8年度から令和12年度における今後5年間の収益的収支の見込みについて、収入面では、下水道使用料は大口事業所の新規接続などが想定されており、当初計画よりも今後5年間で約6億円上回る見込みである。

一方、支出においては、物価や金利の上昇が主な要因となり、当初計画と比べ今後5年間で約24億円増加する見込みであり、今後5年間の収入を考慮すると約18億円上回ることとなる。

資本的収支においては、下水道整備の急拡大時に借り入れた企業債の償還終了などにより、今後5年間で当初計画と比較し約7億円の経費が削減される見込みである。

収益的収支（約18億円の増加）及び資本的収支（約7億円の削減）を合わせると、当初計画と比較し、今後5年間で約11億円（汚水分約5億円・雨水分約6億円）の費用が増加することとなり、一般会計からの繰入金（国基準内）による調整を行うことで、収支均衡を図られる見込みである。

今後については、一般会計が厳しい財政状況であることも鑑み、適切な調整を図られたい。

③ 下水道使用料改定の必要性及び経費回収率について

今回の中間見直しでは、下水道使用料の增收が見込ることや、企業債償還金の減少に伴う支出減もあることから、これまでと同程度の一般会計から

の繰入金を求ることで収支均衡は図れる見込みであり、下水道使用料の改定までには至らないものと考えている。

一方で、今後、更なる物価高騰などの影響により一般会計の負担が大きくなることも考えられ、持続的・安定的な事業運営のためには、引き続き一般会計との調整を行う中で、適正な下水道使用料について検討を行う必要があると考える。

また、経営の健全性・効率性を示す経費回収率については、100%以上が望ましいとされており、宇治市においては改善傾向にある中、令和6年度末で96.5%となっていることから、引き続き100%を目指とした収支改善の取組を実施されたい。

(3) 課題の解消に向けて

① 収支改善

前半5年間で、組織再編等による職員数の削減や設備機器更新時の省電力化による電力使用量の削減など、収支改善に向けた取組を進められてきた。

今後、こうした取組の更なる検討に加え、下水道未接続家屋や事業所への接続普及促進業務の推進を行うなど、下水道使用料の增收につながる取組を進められたい。

② デジタル技術の活用

下水道事業を取り巻く環境は、老朽化した施設の増加、技術者不足、物価高騰に伴う事業コストの上昇など、今後ますます厳しい状況が予想される。

こうした中、全国各地の自治体では、AIなどのデジタル技術を活用した維持管理などに取り組む事例が見られる。

宇治市においても、安全・安心な下水道事業の運営を将来にわたり継続していくために、このような観点においても検討を進められたい。

③ 業務の効率化

官民間わず、技術者不足が全国的に深刻な問題となっている中で、施設の老朽化は年々進行しており、施設の改築・更新を進めながら、適切な維持管理を着実に進めるためには、新たな業務手法の検討が必要であり、それらの手法の1つとして、官民連携によるメンテナンス業務の効率化などについても検討を進めるべきである。

④ 下水道事業の周知広報

多くの市民の方に下水道の仕組みと下水道施設の重要性及び施設の更新・耐震化の必要性を知っていただき、下水道施設を適切に維持管理していくためには、下水道事業の仕組みについて理解し、多くの費用が必要になることを理解していただく必要がある。

子どもから大人まで多くの市民の方に下水道に关心を持っていただきため、教育や環境などの関係部局と十分に調整を図り、災害時等に下水道が利用できなくなった場合の影響を伝えること、親子での処理場施設の見学会の開催、また、イベント等で展示ブースの出展・講座の実施など、様々な機会を通じた周知広報に努められたい。

3 おわりに

公共下水道事業については、重要なライフルインであることが再認識され、これまで以上に強靭な下水道施設の構築が求められているが、一方では人口減少に伴う使用料収入の減少や物価高騰による維持管理費の増加など、下水道事業の経営環境は厳しさを増している。

こうした状況を踏まえ、本計画の中間見直しを実施するにあたり、本懇話会において、これまでの5年間の事業評価を踏まえ、今後5年間の投資及び収支について議論を重ね、安全・安心な下水道事業の運営を将来にわたり継続していくための計画見直しについて、示すことができたと考えている。

今回の中間見直しにおいては、近年の社会情勢の変化を踏まえ、強靭な下水道施設の構築に向けて、点検調査のスピードアップやデジタル技術の積極的な活用、また、官民連携の業務手法について検討を進めるなど、これまで以上に工夫をもって業務の効率化を推進するとともに、経営状況を適切に把握し、経営改善にむけた取組を継続していくことが重要である。

また、今後5年間において下水道使用料の改定は必要ないと考えているが、一方で、前半5年間で想定できなかった物価高騰や金利の上昇などが発生したことを踏まえ、今後の社会情勢の変化などを十分に注視しながら、適切な時期に適正な下水道使用料について検討を進めるよう努められたい。

宇治市公共下水道は、生活環境の改善と河川などの水質保全を図るとともに、浸水防除の役割を担う重要なライフルインであることから、下水道事業の健全経営のために、更なる経費削減等の経営努力や業務の効率化に向けた手法の検討に取り組むことで、将来にわたり安全・安心な下水道事業の運営を継続されることを期待する。

參考資料

令和8年度～12年度 公共下水道整備・再構築計画 後半の投資事業のまとめ

下水道事業をとりまく社会情勢の変化

- 能登半島地震により、上下水道施設に甚大な被害が発生
- 埼玉県八潮市において、下水道管路の破損に伴い、道路陥没事故が発生
- 気候変動に伴う豪雨による浸水、土砂災害等の自然災害の増加



安全で安心な下水道事業の運営について将来にわたり継続して事業を推進

(1) 管渠（汚水）

項目	事業内容
予防保全型管理	点検調査の効率化を図り、スピードアップを実施（30 km／年）
管路の耐震化	上下水道耐震化計画に基づき、管路の耐震化を推進
新規整備	未整備地域の整備

(2) 東宇治浄化センター（処理場）

項目	事業内容
予防保全型管理	耐用年数等を踏まえ、計画的に設備更新の実施
水環境の保全	高度処理化の完成を目指す
下水汚泥の再資源化	下水汚泥の有効活用を検討

(3) 公共下水道（雨水）

項目	事業内容
治水対策の推進	雨水貯留施設等の計画的な整備 気候変動の影響を踏まえた計画への転換を検討
排水機場の設備更新	ポンプ施設等、排水機場設備の改築更新の実施

◆令和8年度～令和12年度までの5年間における投資状況

（億円）

	当初	見直し	差額
投資額	109	139	+30

令和8年度～12年度 経営戦略 後半の収支のまとめ

(1) 収支の試算条件

項目	指標	考え方
下水道使用料	—	◆第6次総合計画の第2期中期計画「人口推移と将来推計」から推計 ◆過去の傾向を分析した推計
物価上昇率	2.0%	◆日本銀行が目指すとしている指標で算定
人件費上昇率 (職員給与費)	2.17%	◆人事院勧告の改定率で算定 (令和5年度0.81%(市実績)、令和6年度2.36%(市実績)、 令和7年度3.3%(人事院勧告)の3か年平均)
金利	2.7%	◆地方公共団体金融機関利率の実績を加味して算定 (令和7年10月1日財務省報道発表、財政融資資金貸付金利30年貸付の金利)

(2) 今後5年間の収支の予測

区分	年 度	令和12年度までの収支状況見込み(百万円)				
		令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
収益的収入	下水道使用料	2,718	2,786	2,777	2,757	2,740
	雨水処理負担金	244	314	326	344	357
	他会計補助金	1,037	1,011	1,076	1,156	1,236
	長期前受金戻入	1,711	1,730	1,748	1,777	1,792
	その他	13	13	13	13	13
	収入計(A)	5,723	5,854	5,940	6,047	6,138
収益的支出	職員給与費	200	204	208	214	218
	経費	787	800	816	832	860
	流域下水道維持管理負担金	713	725	739	753	767
	減価償却費	3,375	3,436	3,475	3,535	3,571
	支払利息	592	633	646	657	666
	その他	56	56	56	56	56
支出計(B)		5,723	5,854	5,940	6,047	6,138
当年度純利益(又は純損失)(A)-(B)		0	0	0	0	0



今後5年間収支均衡が見込まれる

宇治市公共下水道事業懇話会の経過

◎第1回懇話会 令和7年7月11日

- ◆「宇治市公共下水道事業経営戦略」および「宇治市公共下水道整備・再構築計画」の中間見直しについて（前半の取組と評価）
- ◆小委員会の設置について

○第1回小委員会 令和7年10月15日

- ・中間見直しにかかる投資内容について①

○第2回小委員会 令和7年11月6日

- ・中間見直しにかかる投資内容について②

◎第2回懇話会 令和7年11月11日

- ◆小委員会からの報告（投資内容について）

○第3回小委員会 令和7年11月28日

- ・中間見直しにかかる財政収支見通しについて

◎第3回懇話会 令和7年12月19日

- ◆小委員会からの報告（収支について）
- ◆意見（取りまとめ）骨子（案）について

◎第4回懇話会 令和7年12月25日

- ◆中間見直しにかかる意見案について

宇治市公共下水道事業懇話会委員名簿

(区分順、氏名五十音順、敬称略)

	選出区分	役職	氏名	職名（団体名）
1	(1) 知識経験者	会長	にしがき やすゆき 西 垣 泰幸	龍谷大学名誉教授
2			もりた たくま 森田 拓磨	公認会計士
3		会長 職務代理	やまだ ひでかず 山田 秀和	京都府立大学名誉教授
4	(2) 関係団体		いはらだ こうじ 居原田 晃司	宇治市地球温暖化対策推進 パートナーシップ会議（エコット宇治） 会長
5			なかがわ はるお 中川 晴雄	宇治商工会議所 副会頭
6			みずた けんたろう 水田 健太郎	日本下水道事業団 西日本設計センター 計画支援課長
7			やまだ あつし 山田 貴士	城南衛生管理組合 業務課長
8			よしだ じつこ 吉田 實子	(株) 宇治吉田運送 取締役会長
9			ひぐち まゆみ 樋口 真弓	市民委員
10	(3) その他		ふじもと ともみ 藤本 智美	市民委員

(任期 令和7年7月11日～令和9年7月10日)